

6 中間投入と粗付加価値

生産額に占める原材料等の中間投入額の割合は、45.8%と平成12年(43.9%)に比べ、1.9ポイント上昇している。

平成17年の県内生産額8兆9,069億円の投入構造をみると、その45.8%は生産に必要な原材料、燃料、サービス等の中間投入で、残りの54.2%は生産によって新たに付け加えられた粗付加価値である。

産業別に中間投入率をみると、鉱業(65.1%)が最も高く、次いで製造業(60.3%)、建設(53.9%)、農林水産業(44.7%)、電力・ガス・水道(41.2%)となっており、不動産や公務などでは低くなっている。

生産額から中間投入額を差し引いた粗付加価値額は4兆8,318億円で、このうち雇用者所得が48.8%を占め、次いで営業余剰(22.8%)、資本減耗引当(19.5%)、間接税(6.9%)、家計外消費支出(3.7%)、(控除)経常補助金(0.6%)の順となっている。

粗付加価値率は、平成12年より低下したが、全国(52.0%)より2.2ポイント高い水準にある。

中間投入額(率)

各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用を中間投入額といい、中間投入額を県内生産額で除した値が中間投入率である。

なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

中間投入率 = 中間投入額 / 県内生産額

粗付加価値額(率)

各産業部門の生産活動によって新たに付加された価値をいう。粗付加価値額に中間投入額を加えたものが生産額となる。粗付加価値額は、家計外消費支出(交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出)、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金から構成される。

粗付加価値率 = 粗付加価値 / 県内生産額

なお、県民経済計算では、家計外消費支出は中間投入に含まれる。

表1 中間投入と粗付加価値

(単位：100万円、%)

	中間投入額 (a)	粗付加価値額 (b)	県内生産額 (a + b)	中間投入率	粗付加価値率
01 農林水産業	48,806	60,262	109,068	44.7	55.3
02 鉱業	14,639	7,849	22,488	65.1	34.9
03 製造業	2,322,924	1,529,107	3,852,031	60.3	39.7
04 建設	326,195	279,545	605,740	53.9	46.1
05 電力・ガス・水道	122,221	174,272	296,493	41.2	58.8
06 商業	208,807	478,933	687,740	30.4	69.6
07 金融・保険	119,438	208,424	327,862	36.4	63.6
08 不動産	69,697	566,568	636,265	11.0	89.0
09 運輸	109,628	186,366	295,994	37.0	63.0
10 情報通信	67,559	103,499	171,058	39.5	60.5
11 公務	56,205	278,724	334,929	16.8	83.2
12 サービス	554,640	964,927	1,519,567	36.5	63.5
13 分類不明	54,358	-6,669	47,689	114.0	-14.0
平成17年産業計	4,075,117	4,831,807	8,906,924	45.8	54.2
平成12年産業計	3,827,066	4,887,074	8,714,139	43.9	56.1

図1 中間投入率・粗付加価値率 (産業計には分類不明を含む)

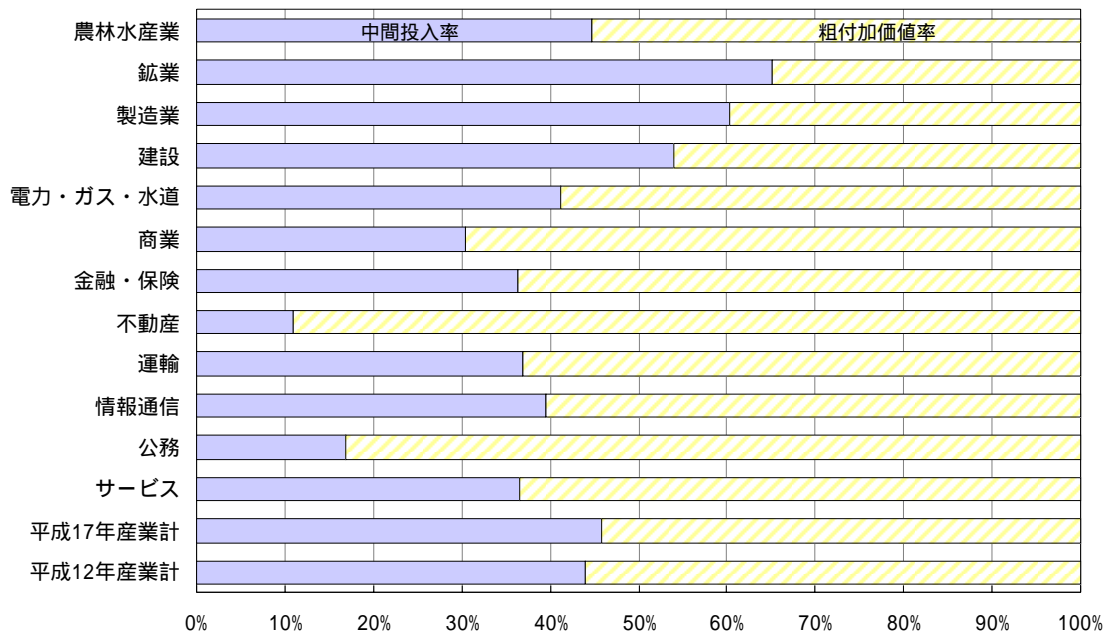


図2 粗付加価値額の推移

